

2020/06/29

国際自動車、持続的成長に向けた事業改革を実施

～コロナ禍、MaaSに対応した新ビジネスへの挑戦～

国際自動車株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：西川 洋志、以下「国際自動車」）は、100周年を迎えた本年、組織とコストを最適化し、持続的な成長と安定的な収益の確保を図るための事業改革を断行します。

当社のビジネスを巡る環境は、コロナ禍に代表されるVUCA(※1)の状況下であり、まさに激動、不確定、複雑かつ曖昧な状況です。今後、働き方改革による生活様式の変化や旅行スタイルの変化、またCASE(※2)を中心とする技術革新によるMaaS(※3)が社会インフラとなることで、移動のあり方が大きく変貌しようとしています。

こうした変化は今後も続くことが予想されることから、今こそ自社の強みに集中し、事業の質と財務基盤を強化し、新しい時代のモビリティサービスを構築することが急務と考えています。社員自らが新たなスタートをきるという意識改革をすることで、kmらしい新たな挑戦を進めます。

1. 意識改革による最適化

お客様の声、技術の進歩、社会の動きを自ら「聞き、見て、感じて」動く社員が、安心して働けるよう現場の声を尊重する組織改革を行うことで、社員第一主義を徹底します。

(1) 役員の専任化

- ・ 役付役員制度(専務、常務)を廃止し取締役6名、監査役1名の体制とします。

(2) 本社機能のスリム化

- ・ 本社を9部2室体制から3部2室体制へスリム化し、各社と本社をフラット化することで、グループ会社のマネジメントを本社からのトップダウン方式から自主性を強化した現場主義に転換します。

(3) スピード経営の推進

- ・ 会社理念を守り、効率化を図ることでスピード感のある成長を目指す経営体制として、社長室を新設し、法令順守をはじめ事業改革の進捗を確認する機能として内部監査室を発展強化します。

(4) グループ各社のシンプル化

- ・ 現場の状況に即応すべくグループ会社19社を10社に統合します。また業務提携各社と

の整備事業や採用等の効率化とスピーディーな意思疎通を行うための組織として「kmグループ推進部」を設置します。

(5) 事業改革協力金の支給

- ・コロナ禍にあっても事業継続と改革への努力に事業改革協力金を支給します。

2. MaaS 対応型新ビジネスモデルの構築

(1) 整備事業の独立法人化

- ・タクシーにおける整備事業と燃料の転換に伴うエネルギー戦略を担う新会社を設立し、グループのみならず同業他社のニーズに応えます。

(2) バス事業における小型観光自動車事業への転換

- ・コロナ禍の影響による国内観光客の集団移動スタイルの減少に加え、MaaS の推進、自動翻訳の普及により海外からの観光客の「マスからパーソナル」への加速度的な変化に先立ち、小型観光自動車ビジネスへの展開を急ぎます。

(3) 配車アプリ「フルクル」(※4)MaaS 対応の機能強化

- ・世界初の配車アプリであるフルクルを機能強化しプラットフォームとの連携を図ることでお客様の利便性を高め、利用拡大を目指します。

(4) みんなのタクシー(※5)の推進強化

- ・MaaS 分野での S・RIDE の進展を積極的に推進し、新たなサービスの研究・創出・普及を図っていきます。

.....

- ※1 VUCA : Volatility (変動性・不安定さ)、 Uncertainty (不確実性・不確定さ)、 Complexity (複雑性)、 Ambiguity (曖昧性・不明確さ) の頭文字からなる造語 現代のカオス化した経済環境を指す言葉です。「予測不能な状態」を意味します
- ※2 CASE : Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) といった新しい領域
- ※3 MaaS : "Mobility as a service"の略で「サービスとしての移動」を意味します。
- ※4 フルクル: スマホを振るだけで周辺 500m にいる空車の km タクシーに乗車の意思を伝えることができる世界初のアプリです。ユーザー登録の必要がないのでインストール後すぐに使うことができ、迎車料金不要でタクシーを呼ぶことができます。(ただし、乗車を確約するものではありません。)
- ※5 みんなのタクシー: 国際自動車をはじめとするタクシー事業者 5 社とソニーとソニーペイメントが設立した合弁会社で、「S.RIDE」の開発・運用を行っている配車アプリ事業、広告事業、決済事業を展開。